r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21203_岐阜県高山市
都道府県・市町村コード（5桁）	21203
担当部局課名	財務部財政課
担当者氏名	新井翔太
電話番号	0577-35-3132
メールアドレス	zaisei@city.takayama.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	327,370
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	19,485
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	47,936
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–	令和7年度既配分額 国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–	今回配分予定額 国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	47,936
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	109,430		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	19,485		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–		
配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	47,936
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	109,430	小計　配分予定額計（R7予備費分）	47,936
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	19,485		
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–		
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	128,915		
今回配分予定額（配分予定額計）令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–		
配分予定額計	176,851		

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	–	国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	47,936
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	73,100	小計　交付限度額（R7予備費分）	47,936
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和6年度本省通知分）	36,330		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額②	109,430		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	16,829		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省通知分）	3,091		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額③	19,920		
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–		
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和通知分）	–		
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額（R6経済対策分）	129,350	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	–
交付限度額計	177,286		

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業を称としている	交付対象事業 の名称	経済対策等 との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B-2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B-3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B-4 国の**R7予備費**分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先	総務省 特定事業等等支援	総務省 個人を対象とした給付金等	総務省 基金	総務省 事業始期	交付限度額計 事業終期	交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	交付限度額計 実施状況の公表等について（HP, 広報紙 など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	442,355	394,791	–	327,370	19,485	–	47,936	47,564												
1	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度高山市物価高騰対応重点支援給付金（追加給付）給付事業、定額減税不足額給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		346,855	346,855	–	327,370	19,485			–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の重計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　6725世帯×30千円、子ども加算　559人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　22000人（338500千円　のうちR7計画分 事務費：19485千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6725世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（22000人）	–	○	–	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ 、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
2											–	–																		
3											–	–																		
4											–	–																		
5	R7_予備	推奨事業	○	○	○	ほかほか 暮らし応援等助成事業	米国関税措置	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		95,500	47,936					47,936	47,564	①物価高騰等 が続く状況を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への助成金及び事務費 ③R7の重計給付金額 給付：71,000千円（住民税非課税世帯 7,000世帯×10千円、準要保護世帯のうち住民税課税世帯 100世帯×10千円を想定） 事務費：24,500千円 事務費の内容　［需用費（消耗品費等）、役務費（郵送料等）、委託料、人件費（特殊外手当）として支出］ 　交付限度額を超過する部分は一般財源で対応 　一般財源：47,564千円 ④低所得世帯等 の給付対象世帯数（7,100世帯程度 を想定）	–	○	–	R7.12	R8.3	対象世帯に対して令和7年12月までに支給を開始する。 ※対象世帯 は住民税非課税世帯 7,000世帯、準要保護世帯 のうち住民税課税世帯 100世帯を想定	ホームページ 、広報誌等	灯油			R7補正（地）
6											–	–																		
7											–	–																		
8											–	–																		
9											–	–																		
10											–	–																		
11											–	–																		
12											–	–																		
13											–	–																		
14											–	–																		
15											–	–																		
16											–	–																		
17											–	–																		
18											–	–																		
19											–	–																		

【R6経済対策枠】 差押禁止額の対象範囲 事業者負担金額

- 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）
- （デジタル庁）給付支援 サービス（R6補正）
- 令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）
- 事務費（上乗せ・横出し）